

令和4年度 第1回 国産材の安定供給体制の構築に向けた 東北地区需給情報連絡協議会 議事録

- 1 日 時：令和4年6月2日（木）10:00～12:00
- 2 場 所：ウェブ会議（Zoom）
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配付資料：別紙のとおり
- 5 概 要

（1）冒頭挨拶

○東北地区需給情報連絡協議会 鈴木 会長（ノースジャパン素材流通協同組合 理事長）

今回の協議会は昨年度に続いての開催となる。これは皆さんご存知のウッドショックに加えてウクライナ問題等が絡んで木材の需要と供給の大幅な変動ならびに見通しが不透明だということで今年度も開催に至った。全国の動向については中央で全国団体等を集めれば情報共有できるが、何故地区協議会が必要かという、やはり東北地区には東北地区なりの事情や特徴がある。とりわけ西日本と違って原木市場中心の素材の流通ではなく直送が主体であること、合板・集成材等の大型工場が非常に多く立地していること、国有林の比率が高く請負作業は始まると供給量が大幅に変動すること、冬場に丸太が凍り生産効率が落ちること等は他のエリアではなかなか無い条件だと思う。そういう意味でやはり東北地区の状況は東北地区の人でまとめて議論していただいて、全国の一律的な対応について東北地区としての意見を述べるということが大きな目的だと思う。皆様方の忌憚のない実情についてお話をいただければと思う。本日はよろしくお願ひします。

（2）議事

○秋田県立大学 木材高度加工研究所 高田 教授（以下、座長）

今年度最初の協議会となるが昨年度に引き続きよろしくお願ひします。昨年度の最後に12～1月頃の状況について情報共有をしたが、その後も、2月のウクライナ問題もあり、一部木材が輸出入禁止になるなど、まだまだ状況が動いていて皆さんが気になることも多かろうと思う。

そこで、現在の状況に関して関連資料も含めて林野庁から説明をお願いします。

○林野庁 木材産業課 永島 課長補佐

資料1～4、参考資料について説明。

○高田 座長

色々と特徴的なことがあるので、この後皆さんに議論いただくうえで何点かポイントをお示ししたいと思う。輸入量の話は回復傾向にあるが現在まだ大きく変動が無いという解釈で良いかと思う。ただ、国際的な状況がまだ落ち着くような感じではないので、どう変わっていくか皆さんが不安を感じる部分は未だに変わらずということかもしれない。

アメリカの製材価格の乱高下は驚いたが、国内の価格については上がりきって少し落ち着いている。それが適正な価格かどうかは、お立場によって判断が違ふと思うが、上昇傾向あるいは高止まりをしているという解釈になると思う。

驚いたのは、製材・合板の出荷量自体にはあまり変化が無い。増産したい、ウッドショックで国産材を使いたいというご希望が昨年度からずっとあったが、生産品目でだいぶ中身が違ふという気がしなくもない。この品目は出せるがこの品目は厳しいといったところまでこの後お話をいただければ良いと思う。

まずは川下から、部材の入手状況、受注状況、価格転嫁、今後の見込み、特に輸入材から国産材への切り替えの動きについての变化等について教えていただきたい。

○(一社)JBN・全国工務店協会 加藤 理事

林野庁の説明にあったように高止まりにはなっていると思う。木材関係、特に合板はまだまだ入りにくい現状。価格転嫁はまだなかなか難しいが、若干、ユーザーに対しての価格転嫁を行っており、上げざるを得ない状況になっている。山形県では国産材ならびに県産材の使用が対象の補助制度はあるため、それを使いながら国産材・県産材を使っている状況。ただ、量的には入って来ず、受注まで時期を延ばすお客さんも出ている。20代～30代前半のお客さんが多くなっており、建物そのものも小さくなり、単価が1,500～1,800万円ぐらいの住宅が出るようになっているが、その中でも材料的には非常に厳しくなっている。木材ばかりではなく、色々なものの単価が上昇しているの、その辺りも含めて受注に結び付くのがなかなか難しくなっていると感じる。輸入材はインナーガレージする場合、スパンをだいたい三間くらいとばすと国産材では難しいので、輸入材に頼らざるを得ないという現状。早めに製材屋と協議をしないと入って来ない状況。

○高田 座長

林野庁からの住宅着工数の話で、数値的には前年比100%を少し超えているが、中身を見ると非木造が多く、木造が必ずしも伸びている訳では無いというのが、お話を聞いて合点がいった。木造プレハブが数値的に見ると下がっているのと、住宅1つのサイズが小さくなり、その結果、単価自体が下がっているとすると大きな変化だというご説明だったと思う。

○(株)山形城南木材市場 安部 代表取締役社長

プレカットは前年比だと2、3月は非常に良かった。4月がほぼ前年並み、若干5月があまり良くなかった。製品を卸している県外のプレカット工場に聞くと、大手ハウスメーカーとの付き合いがあるところは比較的忙しくしているところが多かったが、地域の工務店の一般流通に出しているプレカット工場はかなり仕事量を落としていたという状況。市場の製品の動きは、2、3月が非常に好調だったが、4、5月が非常に悪く販売量が2～3割落ちている。実際に2、3月も実需というよりは仮需で、問屋やプレカット工場が先を見越して仕入れを増やしたことで、今現在、在庫をパンパンに持っているところが多い。その割には実需が出ていないことで工場の生産があまり進まず失速し荷動きが非常に悪い状態。建材も含めて住宅の価格がアップしたことにより新築を予定していた施主が戸惑っているというか、需要が少し落ち込んでいると予測している。国産材に関してはロシアの影響もあり、スギ集成材の柱、スギ間柱、スギ野縁が非常に売れていたが、これも見込みで問屋が多く買ったもので実際にはまだ使われていないというのが現状だと思う。今後、おそらく円安の影響もあり輸入材も高止まりしている状態なので、国産材に転換したいというところがだいぶ増えており、スギの梁桁材あたりに需要が来るかと思いい準備している。原木に関しては、山形県内のA材がここ一か月くらいかなり高騰している。先日の入札でも2万円/m³を越えるものがあった。地元の製材所でも国産材の需要が出てきているように感じる。国産材のチャンスととらえて、全体的な量は減っていくと思うが、その中でも国産材に転換するところは増えてきていると思うので、国産材のシェア拡大を念頭に今後は頑張っていきたいと思う。その中で素材生産がなかなか動き切れていないので、そちらの支援に頑張っていきたい。

○高田 座長

川下から川上まで一緒に動くのはなかなか難しく、タイムラグがどうしても少しずつ出してしまうのは致し方ない状況と思う。

○(株)山大 高橋 取締役 管理部部長

製材工場に関しては昨年対比で量的には大きく変わっていない。変わっているのは、単価が上がった分だけ増加している。原木の確保に関しては、2ヶ月分を目標として、業者、共販から確保しているが単価に関しては厳しくなっている。5月に関しては平均が若干上がり、無理して取っていかないと2ヶ月分が確保できない状況。プレカットに関してはなかなか勢いが無い状況で4、5月が経過している。パワービルダー、分譲系はある程度安定している

が、量的な受注残があるが加工が後ろ倒しになっている。加工した後でも出荷を待つて欲しいというところもあるので市場が薄まっているイメージ。地場の工務店はかなり受注が厳しく、これからの見積りも寂しくなっている状態。見込みがある非住宅については第三四半期の見積りが入ってきており期待はしているが、担当者からは材が間に合うか心配なので早めに受注確定させて材料を段取りたいという要望がある。特に、流通寸法ではないものについては手配が間に合うかどうかかなり心配されている。値上げもあるので実行予算とどんどんかけ離れていく事が懸念される。

○高田 座長

国産材への転換のところで、スギの梁桁について断面寸法、たわみの問題等を上手くできるようになれば、横使いでスギをもっと使えるとお考えになることはあるか。

○(一社)JBN・全国工務店協会 加藤 理事

これまでも柱、間柱、梁桁に集成材を使っているの、国産材の集成材の強度が出れば使っていきたいと思う。

○高田 座長

技術的な課題も含め、いわゆる異樹種の集成材も含めて横架材をうまく使えるようにというのが研究者の立場としてもやらなければならないと思う。

次に川中の方々に、現在の製品生産・原木確保の状況について前回からどういう変化があったか、今後の国産材への利用の転換についてのお考え、安定供給に向けた仕組みづくりについてのお考え等についてお話を伺いたい。

○秋田県木材産業協同組合連合会 鈴木 専務理事

製品については、県内外でスギKD構造材、羽柄材の動きが活発になっている状況だが、昨年来の燃料代高騰、新電力会社と契約している工場での電気料アップがあり、製材工場の経営が若干圧迫されている。原木については高止まりしている状況だが、各製材工場については現段階で原木を確保できている。今後、素材生産業者が国有林の作業に入っていくことになるので今後が心配だという話は出ている。

○高田 座長

山形ではA材の原木価格が上がったという話があったが、秋田ではどうか。

○秋田県木材産業協同組合連合会 鈴木 専務理事

中目の製材用原木については場所によって1万9千円台後半/m³、このままいけば2万円/m³にのるような価格のところもある。この後も原木の量が出てこなければ、こちらでも2万円/m³はあり得ると思う。

○高田 座長

続いて集成材について伺いたい。

○(株)ウツェィかわい 小野寺 常務取締役 総務企画部長

受注状況は昨年から変わらず堅調に推移している。生産・出荷に関しては昨年も需要は多かったが増産が整わないことで、年度で締めてみると8～9%の増加程度にとどまったのが昨年度の実績となっている。原木等の仕入れに関しては今は非常に順調で2～3ヶ月分の在庫を確保しており、昨年のような不足に対応するために中間土場等も新たに用意しながら原木の確保に努めているが、だいぶ貯まったのでそろそろいっぱいになる。今年度は昨年度以上に増産したいところで、一つの課題が人手不足であったが、入国規制の緩和等もあり、先月、やっと技能実習生が6名ほど入ってきた。人手不足の状況も解消されつつあるので今年度は昨年度よりもさらに増産していきたいという計画を立てている。

○協和木材(株) 矢口 管理部部長

集成材の状況については、昨年から価格・需要ともにほぼ変動は無く高い水準で推移している。原木は1ヵ月半分程度の在庫が確保できているが、価格については高止まりしている。素材生産を請負の協力会社をお願いしており、そちらでの課題、要望も含めてになるが、国有林の立木販売について、特に山形だと雪の影響もあり今月から立木販売がスタートしているが、設定価格が非常に引き上げられている状況で、周辺の素材生産事業者とも話をしているなかで非常に苦戦する年度になると予測している。

また、地域特有かもしれないが林道の補修の問題がある。雪が多かったために土砂崩れが発生しているが、それに対する林道補修の予算を局で取れないという情報があったようだ。価格も上昇し、林道の補修も自社でやることになり、さらに、本来ならすぐに伐採に入りたいが過去に購入した山もあるので入れない、今の製品の市況に合わせて原木も高いうちに出したいという正直な思いもあると思うが、そういった面で安定的な材料の確保は望みではあるが、どうしても立木が確保できない限りは素材の調達も厳しくなってくると予測する。東北地区は特に合板工場があり、再来年になれば中国木材さんの進出があるので材料の確保が継続して課題になってくる。希望ばかりになるが、地元の素材生産能力の拡大が安定的な確保に繋がると思う。製品の方も、集成材は現在順調に動いており、大きな設備増強はできないが小さな改善・改造を積み重ねながら数パーセントでも生産能力が上がるような仕組みをつくっていく体制をとっている。

○石巻合板工業株式会社 門岡 取締役原木資材部長

工場の生産状況としては昨年春以降フル生産を続けている。ご存知のように国内の在庫水準が約0.3ヵ月と低水準が続いており多分どこの工場もフル生産を行っていると思う。弊社もフル生産をしているがお客様に納得していただく量が生産できていない。かなり引き合いが強い状況がずっと続いている。集材状況は、年初から日本海側の悪天候の影響やロシアの単板禁輸で4月ぐらいまでは厳しい集材状況となった。ロシア単板の代替としてカラマツを皆が求めたためカラマツの価格が一気に高騰し、数量的にもなかなか集まらない状況が続いた。5月に入って山からの出材量が増えてきているので若干安心しているが、夏以降にどういった状況になるか懸念される。住宅着工数が3月までは良い水準で推移してきたがこれからどういう状況になるかが一番懸念される。

○物林(株) 関口 国産材事業推進部 盛岡営業室 室長

弊社でも主に関東で製品の輸入材、国産材を扱っており、皆さんのお話にもあったように荷動きがイマイチという同じような状況が聞こえている。今まで声がかからなかった大きな規模のプレカット工場からスギKD平角の注文も来ていることが大きな動きだと思う。やはり輸入材が高いままなので何かしようという動きと、不安定な入荷の輸入材に対しての安定的な国産材という考え方と、価格だけで求める方もいれば、安定性を求めてウッドショックの影響を受けて変えるという考え方の方もいると感じる。一方、港の方でも輸入材の在庫量はかなり多い状況。今まさに6月中旬頃にヨーロッパからの7、8月積みの契約が決まる。この契約分が秋ごろ入荷するので、この先の住宅マインドの冷え込み等の声があるが、どのような価格帯で決まってくるのかが非常に気になる。安定した商流を国産材で増やしていきたいと考えている。

○高田 座長

ここままでご質問はありますか。

○林野庁 木材産業課 永島 課長補佐

やはり合板の単板で影響が出てくると思うが、代替材でカラマツを中心に考えているということだが、転換がどの程度進んでいるか、また、今後の見通しがあれば伺いたい。

○石巻合板工業株式会社 門岡 取締役原木資材部長

弊社ではロシア単板を輸入していないが、依存していた会社は代替品として国産材カラマツを中心に集材を始めた。そのためにカラマツの争奪戦のような形になり今後も続くと思われる。カラマツが集まりにくくなればヒノキも考えている。

○高田 座長

ロシアからの単板輸入の問題は日本の合板会社が共通して抱えている。代替材が取り合いになるということは、今まで輸入単板を使っていないからそこから逃げられるという話ではないので東北だけではなく全国の状況も聞いてみたいところだ。

続いてチップの状況を伺いたい。

○新北菱林産(株) 今堀 代表取締役社長

前回からの動きとしては、引き続きチップ材・パルプ材の原木が針葉樹・広葉樹ともに苦戦が続いている状況に変わりはない。ただ、広葉樹の原木集荷については深刻さが増している状況。例年だと春先に入荷が増える傾向でそこである程度の原木在庫を貯めて、その年度に入っていくが、今年の春は記録的な入荷量の少なさという状況。その背景としては、やはり針葉樹の市況が高騰していることで素材生産業者が針葉樹の生産に軸足を置いていることが大きな要因と考える。その他にも国有林の請負作業が例年より早く始まったということで広葉樹の伐採をしていた方も早々に国有林の請負に移られたという背景もあった。また、これまで広葉樹の伐採については更新伐の補助金が有効に使えたが、この予算が相当減ってしまったということで、こうした補助金がなければなかなか広葉樹を伐採する魅力がないということで広葉樹から離れた方も一部にはいた。そういう状況で、弊社のチップ工場でも原木が底をついてしまった。この5、6月の時点で原木が無いというのは記憶に無いぐらい危機的な状況となっている。特に広葉樹のチップについては岩手県北上市にある製紙工場に供給しているが、こちらも原料不足で生産をスローダウンせざるを得ない状況に陥っている。製紙工場にとっては、この先原料が安定的に供給されるのかという懸念が大きく浮上しており、そうなれば輸入材に頼らざるを得ないという動きになってくるのではないかと、それも、いったんそのように舵を切ってしまうと、この先仮に広葉樹の出荷状況が回復したとしても、もう既に輸入材に切り替わっているからという理由で受け入れに数量の制限をする等の影響が出るのではないかと、そうすると素材生産業者が広葉樹に切り替えたいとなっても受け入れできませんという事態になるのを心配している。特に岩手県は広葉樹資源が多いところなので私共が広葉樹を利用していかないと県全体の広葉樹林業への影響も大きなものになると思っている。広葉樹の用材は全体を伐ったとしても2割、良くて3割というところで、残りをパルプ材として利用させていただいているが、両方があってこそ広葉樹の伐採につながると思うので、皆さん針葉樹一辺倒ということだが、広葉樹利用については現在も今後も危機感を感じている。

○高田 座長

広葉樹の更新伐については地域ごとに事情があり、私がいる地域ではナラ枯れの関係で広葉樹の森林を健全に保とうということ、秋田県が更新伐に対しては搬出費用を一定量出すということだが、同様の手当てを行っている地域もあるかと思う。いずれにしても、広葉樹は針葉樹と共に貴重な森林資源なので資源管理と利活用をしっかり取り組まなければいけないと感じる。

製紙はいかがか。

○日本製紙(株) 石巻工場 西川 事業部長代理兼原材料課長

紙・板紙の需要動向は、コロナからの回復もあるが勢いは限定的で、主に前年並みかやや増というぐらいが1～4月の動向。東北特に石巻工場近辺の地域的な状況としては、3月に大きな地震があり生産設備に影響を受け、段階的には復旧したが、立ち上げに1ヶ月ほど要したことで、この間、原料の入荷についてチップ業者にご協力をいただいた。先ほど申し上

げたとおり、紙の需要についてはコロナで落ちた分からはほぼ横ばいということであり力強くはないが、その中で生産設備の統廃合という形でマシンを止めたということもあったが、一方で、石炭を我々製紙会社で利用しているなかで石炭の価格が急激に上昇しているということがある、我々製紙工場ではパルプを作る際に副産物として出てくるものを燃料として使っているので、高い石炭を抑えるという意味で、紙の需要は先ほど申し上げたとおりだが、パルプの生産は社内での融通も含めて増やしていこう、生産能力を最大限使っていこうという動きをしている。その中で原料のチップについては、紙の需要からするとそうでもない心配される部分はあるかと思うが、チップの使用量としてはコロナ前の水準を集荷していきたいと考えて計画を組んでいる。皆さんのお話にもあったように、最近チップ工場も原木の調達に苦労されている部分があり、価格も含めて心配している。

○高田 座長

続いてバイオマス発電の状況について伺いたい。

○(株)一戸フォレストパワー 上竹 御所野縄文発電所長

発電所は順調に規定の電気は発電できている。昨年1年間も350日以上稼働をしている。チップの集荷については非常に苦労しており、年間9万トン程度を使っていくが、2割、それ以上の部分が不足気味というのがここ数年続いている。不足分についてはシステム販売の入札参加でなんとか補充しているという現状。入札なので全体の入札単価は非常に上がっており、高価になっている分燃料代は高くなっている。システム以外の部分について、量的には地元からの集材としては微減という印象。希望としてはできるだけ発電所の近いところから集めるのが運賃も安くなるので、各発電所の近くで集めるのが理想ではないかと思うが、今はシステムで取るという集材状況になっている。

○(株)津軽バイオマスエナジー 水木 専務取締役

状況は一戸さんとほぼ一緒である。当初発電所を330日運転ぐらいから始めたが、稼働日数も運転員の方も経験ができてきたので340～350日動かしているのがここ2～3年の状況。原木に関しては在庫が減り価格は高くなっている状況で推移している。一方で運転の取り組みとしては、枝葉等の林地残材を32円材、24円材の由来問わず、ある程度、林業者と直接お話をさせていただいて集荷している。今までは原料を持ち込んでいただいて、こちらで加工して発電で使っていた流れを、一部、林業者がチップパー機を導入し現地で破砕したチップを直接調達するという取り組みをしており、当然、形状、異物、品質、水分の問題はあるが、丸太一辺倒ではなく、在庫の丸太で水分調整をしながら、林地残材のチップの集荷を強化して運転している。今後は林地残材の取り組みを、近い場所を中心に、地元の林業者、組合や付き合いがある業者等と取り組みを広げてなんとか材料の確保に繋がりたいと思っている。

○高田 座長

それぞれ工夫をしながら安定的な需給体制を整えるということをやられているというお話だった。

続いて、川上の状況について伺いたい。ポイントとして前回の冬の状況からどう変わってきているか、夏に向けての出材状況、価格についてのお考えを伺いたい。

○青森県森林組合連合会 宮内 氏

冬から比べると生産量はかなり伸びている。当然、価格の上昇もあり、生産にだいぶ前向きになっている状況。4～5月に入って天候も安定しており順調に生産が伸びているという状況。この後、時期的に保育の作業に入り、国有林の請負も始まるので、生産量は例年そうだが6～8月がかなり厳しいと予想される。

○秋田県素材生産流通協同組合 山田 理事長

秋田県でも一部の業者が生産請負事業に入る準備をしている段階で、国有林の方で早期発注していただいた物件もあり、それに入っている者はもう材を生産している状況なので、間もなく委託販売等の形で市場に流通する形になると思う。これから夏場の状況については、現在、材価がかなり上向いているので、国有林の生産に関わっておらず民有林の出材を継続している会員もおり、そういった方々の出材力はかなり上向いていると考えている。梅雨時や夏場の虫害等に関係なく直接販売先に納入している者もいるので短期間で運送さえできれば問題もなく、受け入れ側で受け入れていただける限り出材できると考えている。最後に価格については、この価格が続いてくれればという願いは当然あるが、この価格ではなくても再造林が担保されるような、このぐらいだったら良いよねという合意形成ができて、川上・川中・川下全部含めて再造林まで含めた動きがより一層強化されていくことを願っている。ということは、日本国内の資材が国内の方々により注目される状況になっているので、たった1回伐って終わりということではないということ、再造林をして示していく必要があると最近特に強く思う。今後、再造林について、ある一定量は必ず業界としてやっていきたいと考える。

○高田 座長

最後にご提言いただいた再造林の問題は、参加している皆さんが気になっている極めて大きな課題と考えている。循環型資源として東北で素材を出し続けられるようにするというのは業界を超えてご理解を得られることだと思うので、協調的に取り組んでいきたいと考える。

○ノースジャパン素材流通協同組合 小野寺 営業企画部部長

組合員の状況は、青森県、秋田県の状況と大きく変わらない。生産の状況も、天候の問題もなく順調に生産されている状況。今後の素材生産の状況は、各地域と同じように国有林の生産請負に入る方々が増加するので、例年のことだが6、7月は一時的に伐採量が減る時期となっているが、先ほど各工場から話があったとおり、原木の在庫が一定量確保されているという状況もあり、それほど原木不足を心配していない。ただ、ロシアのカラマツ単板の影響もあり、カラマツ原木に限ると全く足りていない状況。比較的岩手県はカラマツが豊富な県であり、他県からの引き合いが非常に強い。この状況は当分続くと見ている。価格の高騰をうけた現在の価格の状況について、特に素材生産業者が購入する森林所有者からの話を聞くと、森林所有者も原木価格が高騰しているという情報を得ているので立木も高く買って欲しいという強い要望もあるようだ。また、国有林、県有林といった立木の販売もだいたい入札価格が高騰していると聞いている。特にカラマツ立木については高騰している。逆にスギや条件が悪い現場の物件については入札が不落になっている。昨年と同価格で入札はされているようだが、最低価格が上がり落札できないという話を聞いている。素材生産業者の立場から見ても現在の高値の状況は非常に歓迎するところだが、一番お願いしたいのは価格の安定。立木が高値でも買いたいたいところだが、この価格がいつまで続くのか、よく組合員の素材生産業者からは聞かれている。なかなか見通しがしづらいところだが、価格が安定することで原木の安定供給が実現できると思うので、そういった意味で価格の乱高下が無い、価格の安定というのを強く望んでいる。

○高田 座長

今の国内の原木価格に関しては国内の事情というよりは国際的な事情が非常に大きな要因になっているように思うので、その意味ではすぐにまた元の価格に戻るということは、私自身、想像できない。色んな意見があると思うが気になる部分だと思う。

苗木の状況はどうか。

○秋田県山林種苗協同組合 田村理事長

国有林の造林が増えたお陰で、山林種苗も衰退の一途を辿っていたのがここに来て生産者としては非常に助かっている。国有林だけではなく民有林でも造林が徐々に進んでいる。秋田県でも再造林協議会とか、県の方で再造林を進めようということで、今後もっと増えていくのではと考えている。

○高田 座長

再造林に関しては、民有林における再造林率をどうやって上げていくのか、スギの後にまたスギで良いのか等、議論すべき様々な問題はありますが、国有林が再造林にまわっているので種苗は順調に増産体制でやっているということだったと思う。

続いて、国有林から伺いたい。

○東北森林管理局 唐澤 森林整備部長

令和3年度からの越材を約9万^m販売しており5月末で4万7千^mを販売した。立木販売も計画を前倒して販売することになっている。先ほどから話に出ている生産請負も全体の量が昨年度比1割増で、早期発注を既に79万^m分発注を行っており今後も準備が整い次第発注していくことにしている。また、システム販売についても昨年と同様の33万^mを第一次公募し、もう少しで協定締結ということで進める予定にしている。

先ほど、協和木材さんから立木販売の値段についてお話があったが、やはり持続可能な林業ということを考えると今の価格だと思っており、局としてはこの価格を維持していきたいと思っているのでよろしくお願ひしたい。林道の補修については本当にご迷惑をおかけしており、それなりの補修の予算を措置しているので、地元の管理署に強く言っていただければ、多少対応が早くなるかと思うのでよろしくお願ひしたい。

新北菱林産さんから国有林の請負がというお話があったが、早期発注の影響かとは思いますが、これについては、担い手が増えないなかで国有林としても生産性の向上に全署で取り組むことにしているので、処理量を増やして民有林にまわっていただけるようにしていきたいと思っているのでよろしくお願ひしたい。

○高田 座長

続いて、自治体から伺いたい。

○岩手県 林業振興課 成松 技術主幹兼林業・木材担当課長

本県では、今年の2月に知事をトップとする「いわて県産木材等利用推進本部会議」を設置し、今年度は木材の積極的な利用に向けた県民運動を展開する予定としている。また、昨年からは始まった県産木材を活用した住宅への補助を引き続き行っていくほか、新たに商業施設の木造化・木質化を支援する取り組みもスタートする。このような取り組みを進めていくうえで、特に、地域の工務店から必要とする木材をどうやって手に入れたら良いかという声が高まっており、昨年後半に行った川上・川中・川下の皆さんの意見交換の中では地域のサプライチェーンが改めて重要だというご意見をいただいたので、今年度にモデル的な取り組みを進めていければと思っている。

新北菱林産さんから広葉樹の更新伐の予算の話が出たところで、予算の縛りは出てきてしまうところもあるが、本県では「いわての森林づくり県民税」という県の税金で令和3年度から、ナラ林の健全化事業を拡充して実施している。ナラ林を健全化することと併せて広葉樹の利用・更新が進むように更なる事業展開を図っていききたいと思う。

○高田 座長

各県も色んな取り組みをしていると思うので、積極的に情報発信をしていただいて、ここに出席している方々に、補助金も含めて県の方針等を伝えていただければ更に動きもよくなると思う。

全体の話聞いて、岩手大学の伊藤先生からご感想やご提言があればお願ひしたい。

○岩手大学農学部 伊藤 准教授

ウッドショック以前、コロナ前の東北の木材需給を巡る状況は、大型の加工施設がここ10年間ぐらいで大きく増えて、だいたい東北の木材需要量が500万㎡くらいだったと記憶しているが、東北内で生産された素材でほぼ賄っていた状況が、コロナ前あたりのところで需要量が供給量を上回りこれまでにない状況になったと認識している。元々、木材の需給は弾力性があまり高くないものだと思うが、それが東北においてもかなり潜在的にひっ迫したような非常に微妙なバランスで木材の需給がなんとかバランスをとれていた状況だったのが、このウッドショックで一気に崩れたと認識している。木材の需要は市場の動きがやはり早いので当面する課題に対応していかなければいけないと思うが、中長期的には素材生産量をどうやって底上げしていくかということになっていくと思う。この間、東北の素材生産量を押し上げてきたのは、一つは各事業体の機械化の進展により生産性が上がったというのと、もう一つは森林組合が素材生産に転換していく部分で供給量が増えたということがあるように思う。その余白の部分に今後どれぐらい更に伸ばしていけるのかは気になり、見通しが立たないなかで機械を導入したり、人を増やしたりということはなかなか難しいと思うので、素材生産あるいは労働力の確保といったところで中長期的な取組みを今後しっかりやっていかないと、そもそもひっ迫しているという状況が長期化する可能性はあると思う。

○高田 座長

続いて、国産材転換支援緊急対策事業について林野庁の説明を伺いたい。

○林野庁 木材産業課 長谷川 木材専門官

国産材転換支援緊急対策事業について説明

○高田 座長

それぞれのお立場から様々なご意見が出ており、東北の協議会が情報共有の場として今後もあるものになることを期待している。同時に、地域における再造林に向けた取組みを、山側だけではなく、川中・川下の方々が提案するというのもこういう場から出れば良いようにも思う。

全体を通して、鈴木会長から一言いただきたい。

○東北地区需給情報連絡協議会 鈴木 会長（ノースジャパン素材流通協同組合 理事長）

今回のウッドショックなりウクライナ問題というのは、海外事情によって国内事情が大きく変わるという特徴が表れたのではないかと思う。そういう意味では国産材時代になった時に、川上と川中、川中と川下のストック機能を一体だれが持つのかというところが、こういった事態に対する対処方法ではないかと思う。やはりジャストインタイムというだけでは森林・林業・木材産業は成り立たないというところを改めて認識して対策を講じていくというのがポイントではないかと思う。

○高田 座長

ご指摘のようにストック機能をどの段階で持つかというのはとても重要な問題と考える。一方で、ストックがリスクになりうるというのがまた非常に厄介なことではあるが、そのリスクを如何に分散して、如何に効率的にストック機能を持っていくかというのが知恵の出どころではないかと思う。

(以上)